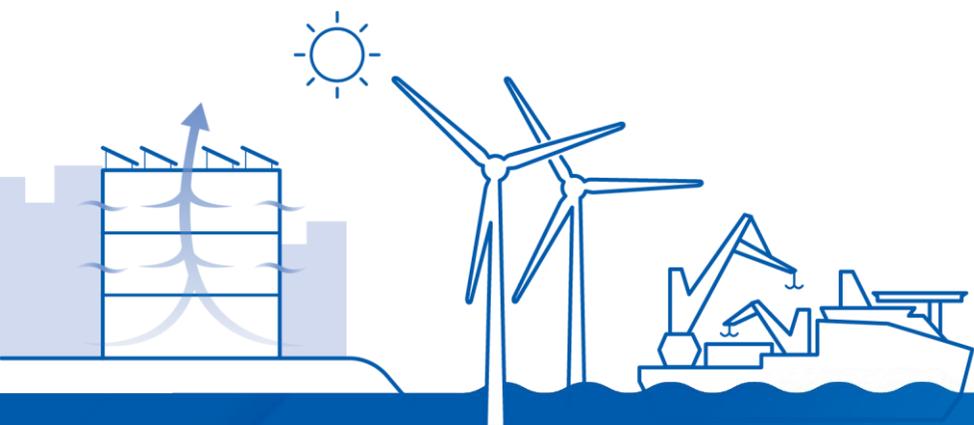


2025年3月期第2四半期（中間期）

決算説明会

2024年11月14日



目次



I. 決算ダイジェスト (P2)

II. 受注の見通し (P9)

III. 成長戦略の取り組み (P15)



2025年3月期 第2四半期（中間期） 決算ダイジェスト



I 連結損益計算書/株主還元



2025年3月期

(億円)

	期初予想	中間期実績	進捗率	期末見通し	期初予想との差異
売上高	1,900	736	39%	1,820	△ 80
完成工事高	1,891	732	39%	1,811	△ 80
国内土木	1,000	404	40%	940	△ 60
国内建築	640	250	39%	640	0
海外	251	77	31%	231	△ 20
兼業事業売上高	9	3	-	9	0
売上総利益	241	90	37%	241	0
完成工事総利益	236	88	37%	236	0
国内土木	157	53	34%	146	△ 11
国内建築	52	23	45%	61	9
海外	26	11	44%	29	2
兼業事業総利益	4	2	-	4	0
一般管理費	125	62	50%	125	0
営業利益	116	27	24%	116	0
国内土木	66	8	13%	56	△ 10
国内建築	33	13	39%	41	8
海外	13	4	34%	16	3
兼業事業	2	1	-	2	0
経常利益	111	24	22%	111	0
親会社株主に帰属する 中間純利益	76	18	24%	76	0

中間期実績

売上高、営業利益ともに前期比減

期末見通し

売上高は期初予想を下回るが、営業利益等の利益項目は受注済み工事の利益向上が見込めるため期初予想どおりとなる見通し

ROE（10%）、配当予想は期初予想から変更なし

株主還元/配当

		2024年 3月期	2025年 3月期 (予想) ※2
1株あたり 配当額 (円)	年間	74	80
	(中間)	-	(30)
	(期末)	(74)	(50)
配当性向		99.3%	99.1%

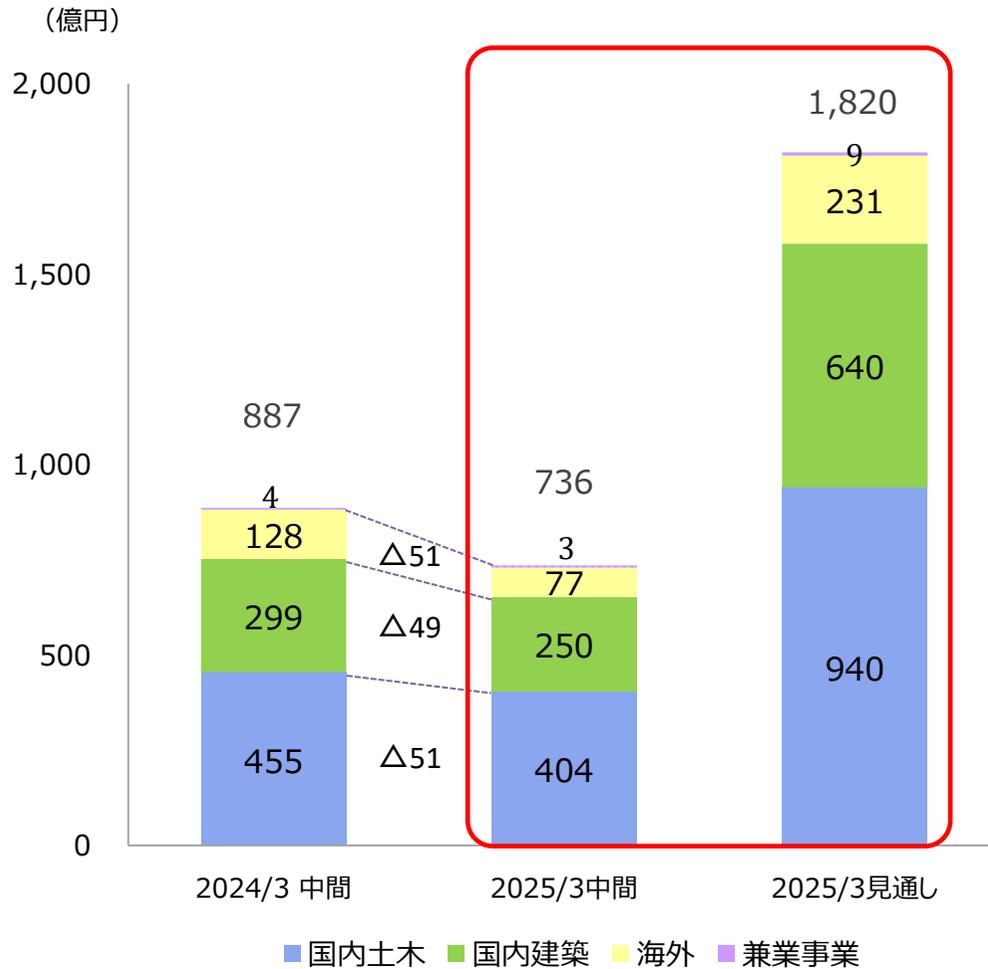
※2 2025年3月期から中間配当を実施
なお、期末配当額は現時点における予想

※ 1 億円未満を切り捨てているため、合計値は一致しません。（「期初予想」は2024年5月10日公表値、「期末見通し」は2024年11月11日に修正したものととなります）

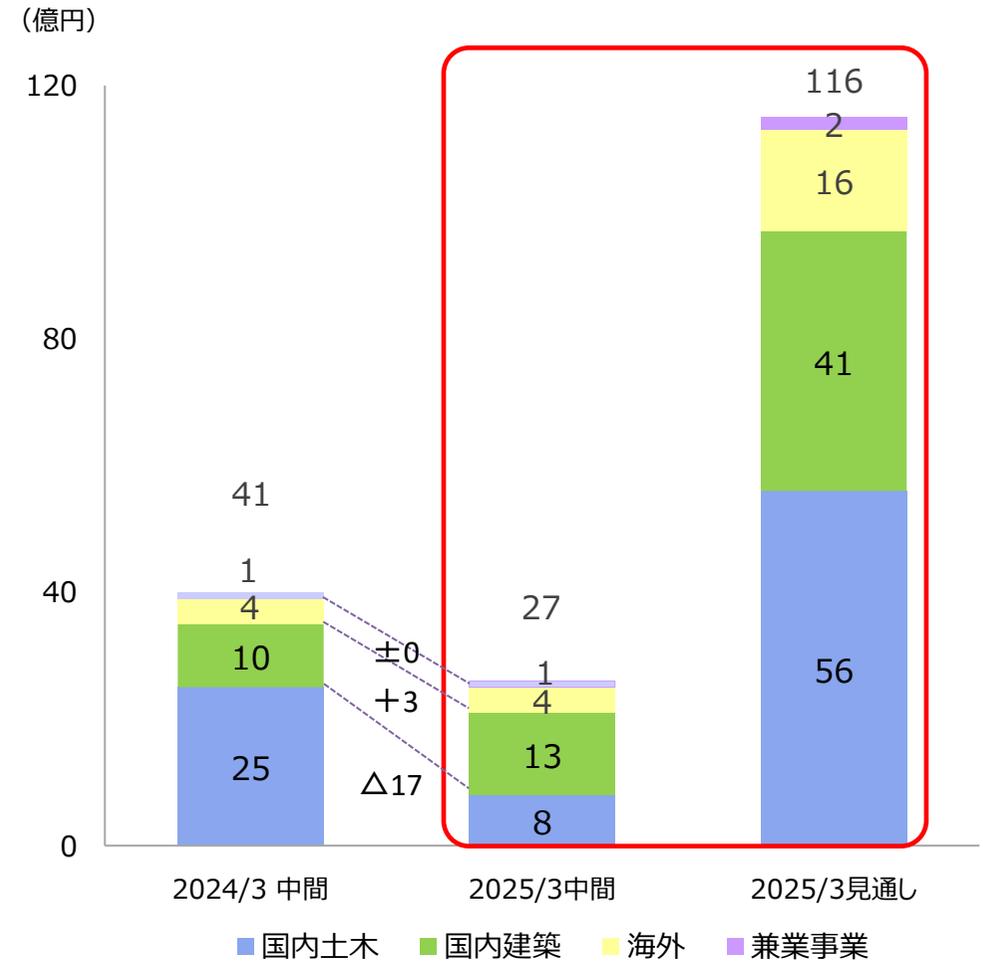
I 決算ダイジェスト/売上高・営業利益



売上高（連結）



営業利益（連結）

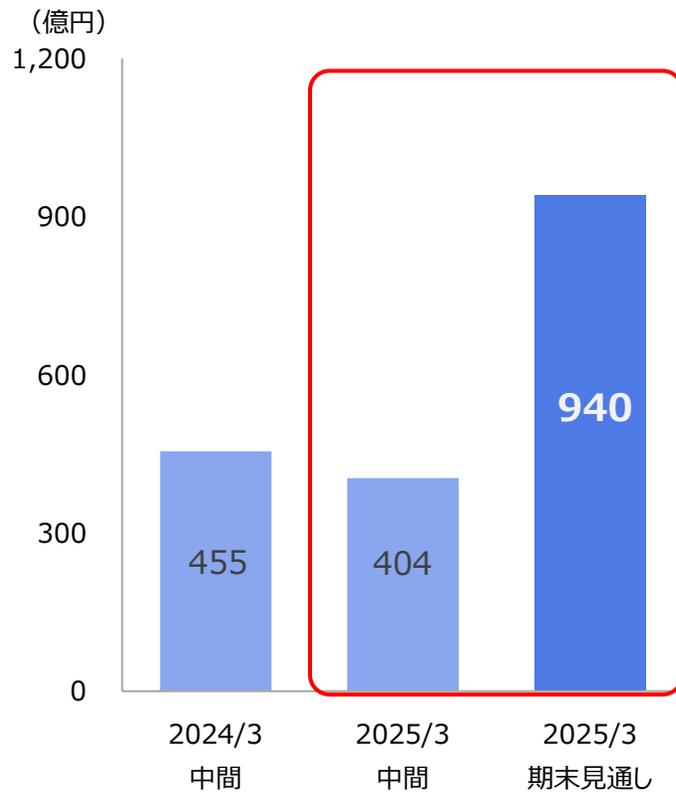


※ 1 億円未満を切り捨てているため、合計値は一致しません。

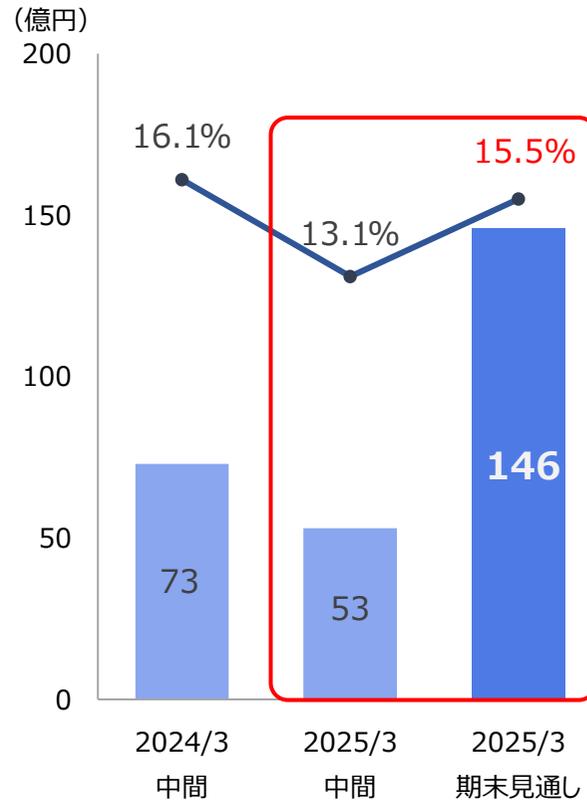
I 国内土木事業



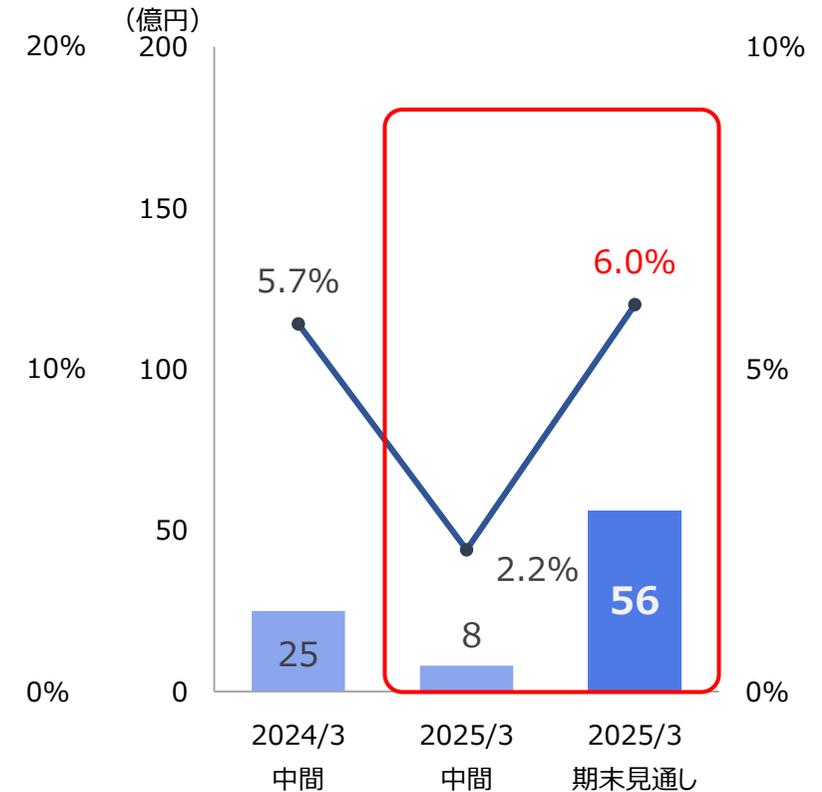
完成工事高（連結）



完成工事総利益（連結）



営業利益（連結）



完成工事高：中間期までは完成工事高に寄与する工事の受注時期が遅れたため、前期比△51億円の減収
 期末見通しも中間期までの完成工事高減少の影響により、期初予想を60億円下回る見通し

完工総利益：中間期は完成工事高の減少、および、前年同時期に寄与した大型工事の反動減もあり前期比△20億円
 期末見通しは、完成工事高の減少の影響により期初予想を下回る見通しであるが、受注済み工事の進捗および大型工事
 の設計変更獲得により中間期から大きく進捗し146億円となる見通し（期初予想比△11億円）※次頁参照

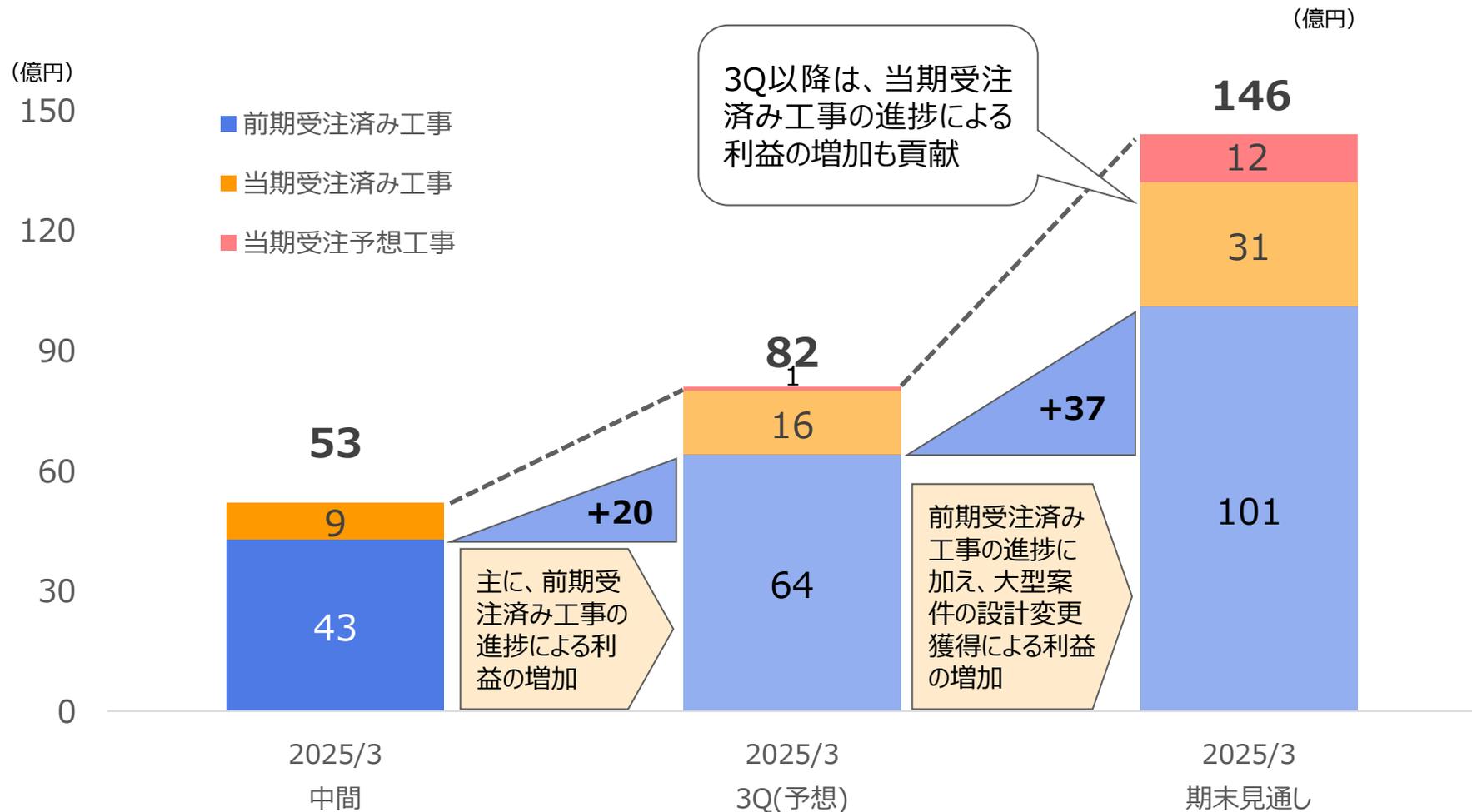
営業利益：完工総利益の増加に伴い、営業利益も期末に増加する見通し

I 国内土木事業_利益見通し（完成工事総利益）



3Qから期末に向けて以下により完成工事総利益は増加する見通し

- 受注済み工事（前期および当期）の進捗に伴う利益増加
- 受注済み大型案件の設計変更獲得による利益増加

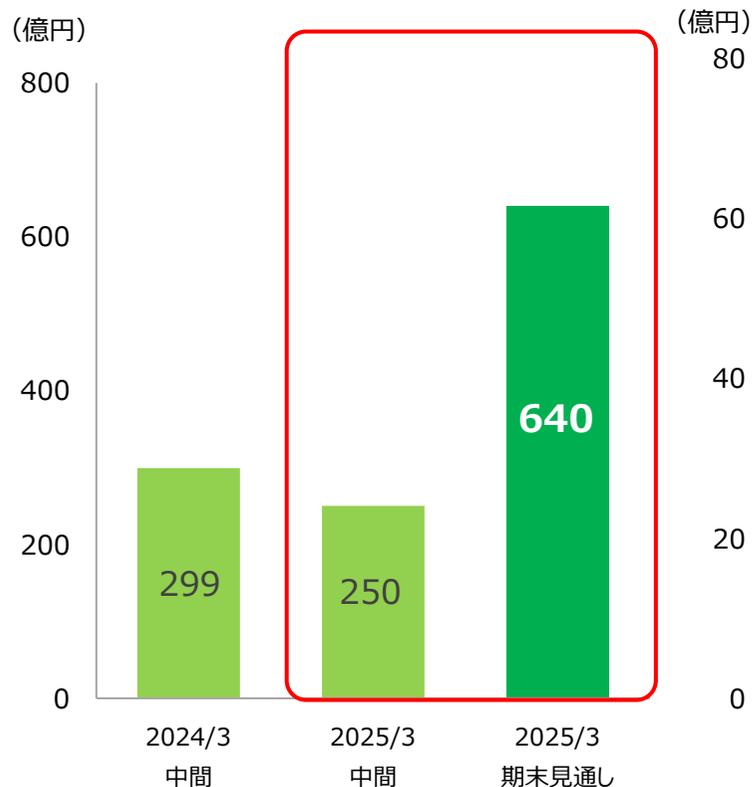


※ 1億円未満を切り捨てているため、合計値は一致しません。

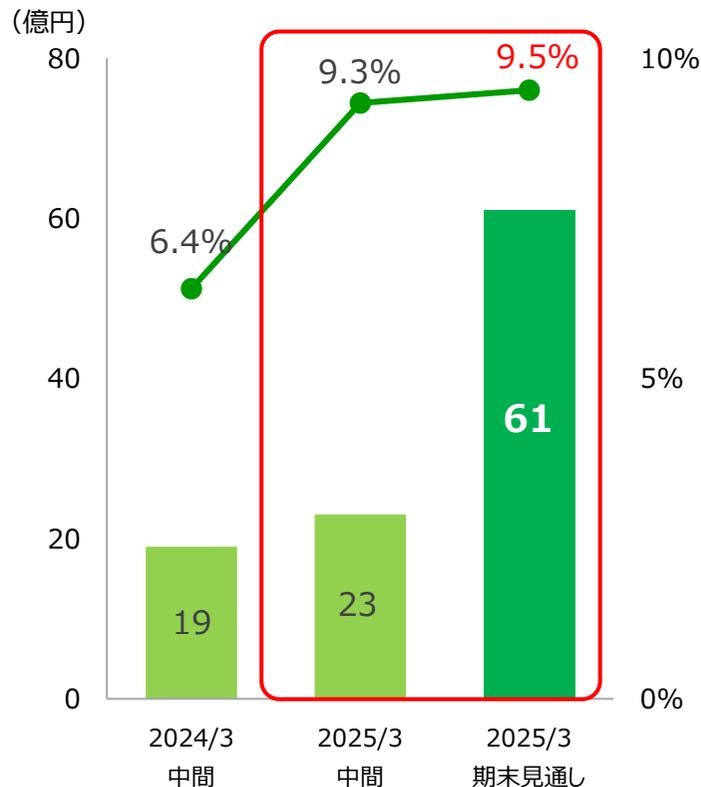
I 国内建築事業



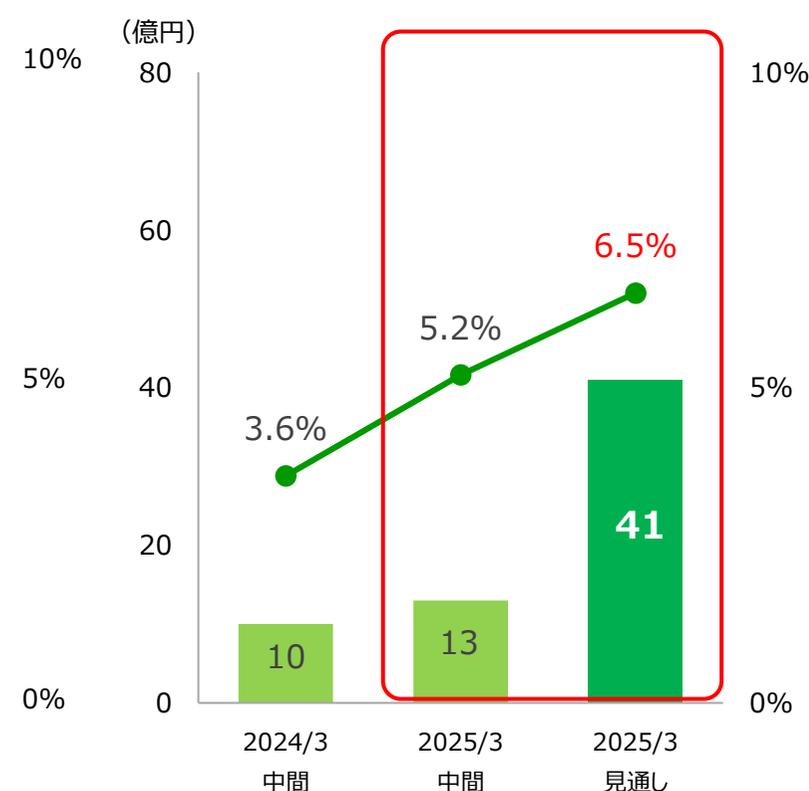
完成工事高（連結）



完成工事総利益（連結）



営業利益（連結）



完成工事高：中間期までは設計段階のプロジェクトが多かったため前期比△49億円と減収
 期末見通しは潤沢な手持工事が進捗する見通しであり期初予想の640億円から変更なし

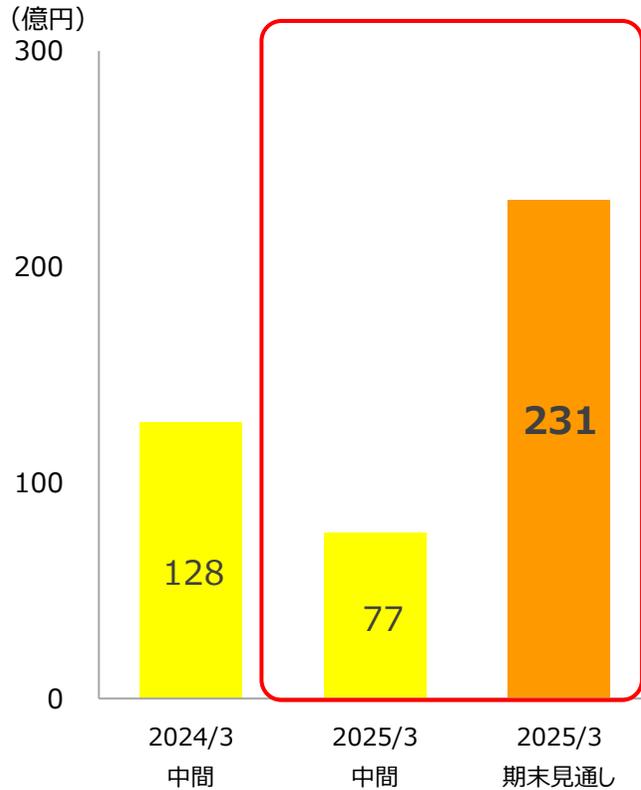
完工総利益：営業段階における受注時利益を確保した取り組みの継続に加え、設計施工案件での設計時利益向上と施工時の利益向上により利益率が向上。中間期は減収の影響を利益率の向上によりカバーし、前期比+4億円の増益
 期末見通しは、完成工事高の進捗に加え、利益向上策を継続することにより期初予想を9億円上回る見通し
 （国内土木の減少見通しをカバーする）

営業利益：完工総利益の増加に伴い、営業利益も期末に増加する見通し

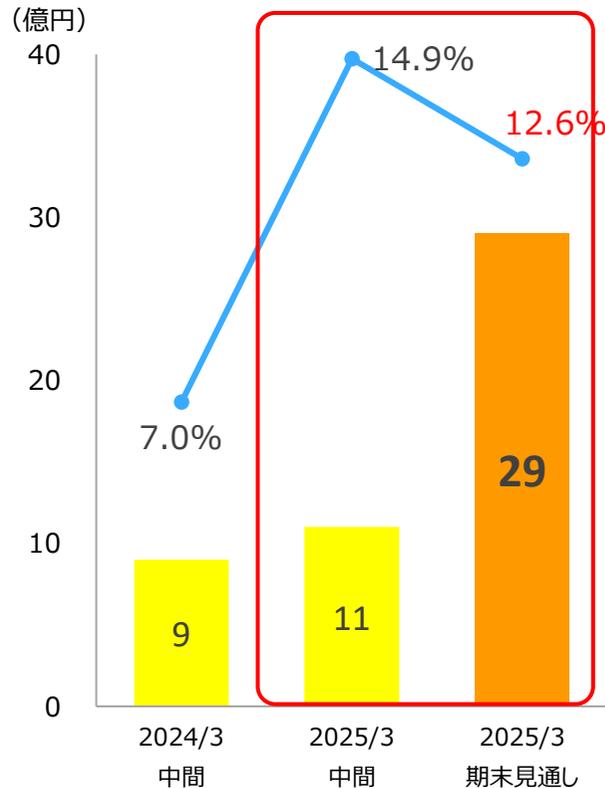
I 海外建設事業



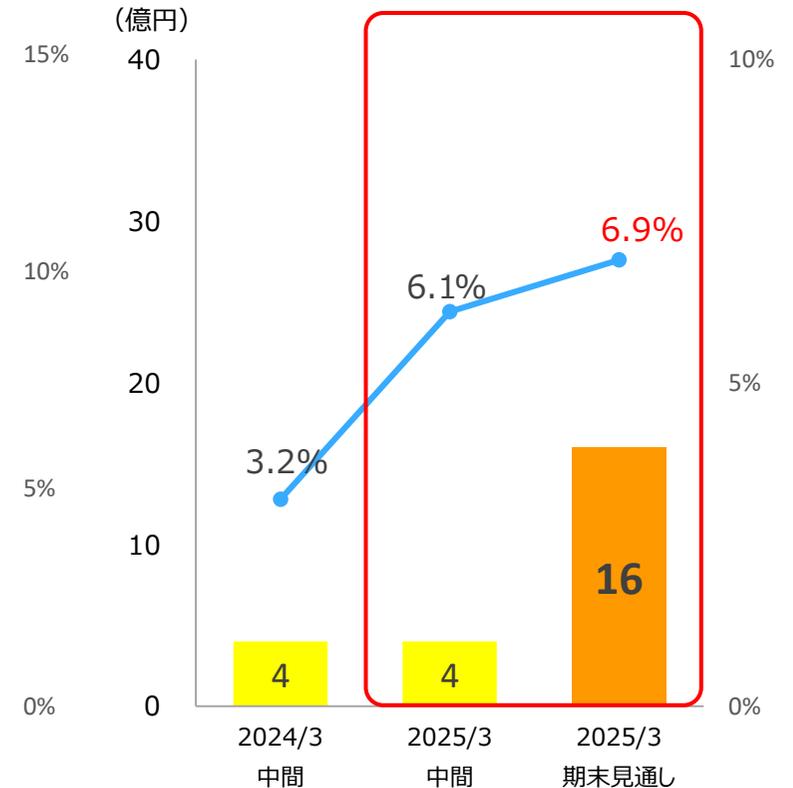
完成工事高（連結）



完成工事総利益（連結）



営業利益（連結）



完成工事高：中間期まではフィリピンで7月に発生した台風被害の影響により施工中の工事に中断期間が生じたこと、および、海外現地法人CCTにおいて前年同期に寄与した大型工事の反動減により前期比△51億円の減収
 期末見通しは台風被害の影響により期初予想を20億円下回る見通し

完工総利益：中間期は台風被害の影響はあったがフィリピンODA（河川改修工事）等において設計変更（物価スライド反映を含む）の獲得により前期比+2億円。期末見通しは、完成工事高の減少はあるものの、設計変更が順調に獲得できたことにより利益率が期初予想より向上しているため、期初予想と同水準になる見通し

営業利益：完工総利益の増加に伴い、営業利益も期末に増加する見通し



2025年3月期 第2四半期（中間期） 受注の状況および期末見通し



Ⅱ 受注の状況および期末見通し/繰越高



受注高（個別）

		中間期		
		2024/3期 実績	2025/3期 実績	前期比
国内土木	海洋土木	247	291	44
	陸上土木	196	148	△ 47
	計	443	440	△ 3
国内建築	民間	275	395	119
	官公庁	91	88	△ 3
	計	367	484	116
海外		△ 1	195	196
合計		809	1,119	310

(億円)

期末			
2024/3期 実績	2025/3期 期初予想	2025/3期 期末見通し	期初予想 との差異
536	649	649	—
339	337	337	—
876	986	986	—
426			
196			
623	660	760	100
39	224	224	—
1,538	1,870	1,970	100

繰越高（個別）

	中間期		
	2024/3期 実績	2025/3期 実績	前期比
国内土木	741	801	59
国内建築	834	1,002	167
海外	205	332	126
合計	1,781	2,135	353

(億円)

期末
2024/3期 実績
726
763
187
1,677

※ 1 億円未満を切り捨てているため、合計値は一致しません。（「期初予想」は2024年5月10日公表値、「期末見通し」は2024年11月11日に修正したものとします）

Ⅱ 受注の状況および期末見通し/繰越高



中間期実績

受注は順調に推移し、繰越高は高水準に

受注高（個別）：1,119億円（前期比+310億円）

国内土木：前期並みを確保するも、当期の完成工事高に寄与する工事の受注時期は遅れた

国内建築：工場、倉庫、ReReC®等の大型案件の獲得により前期比+116億円

海外：当社の海外拠点であるフィリピンにて、日本政府ODA工事（現在施工中工事の継続プロジェクト）を受注したことにより前期比+196億円

繰越高（個別）：2,135億円（前期比+353億円）

受注の増加に伴い、国内建築（前期比+167億円）および海外（前期比+126億円）で増加
特に国内建築は大型案件の受注により当中間期時点で1,000億円を超えた

期末見通し

国内建築で期初予想を100億円上回る

受注高（個別）：1,970億円（期初予想比+100億円、前期比+432億円）

国内建築の中間期までの受注進捗、営業案件の状況に鑑み、期初予想を100億円上回る見通し

国内土木および海外においては期初予想どおり

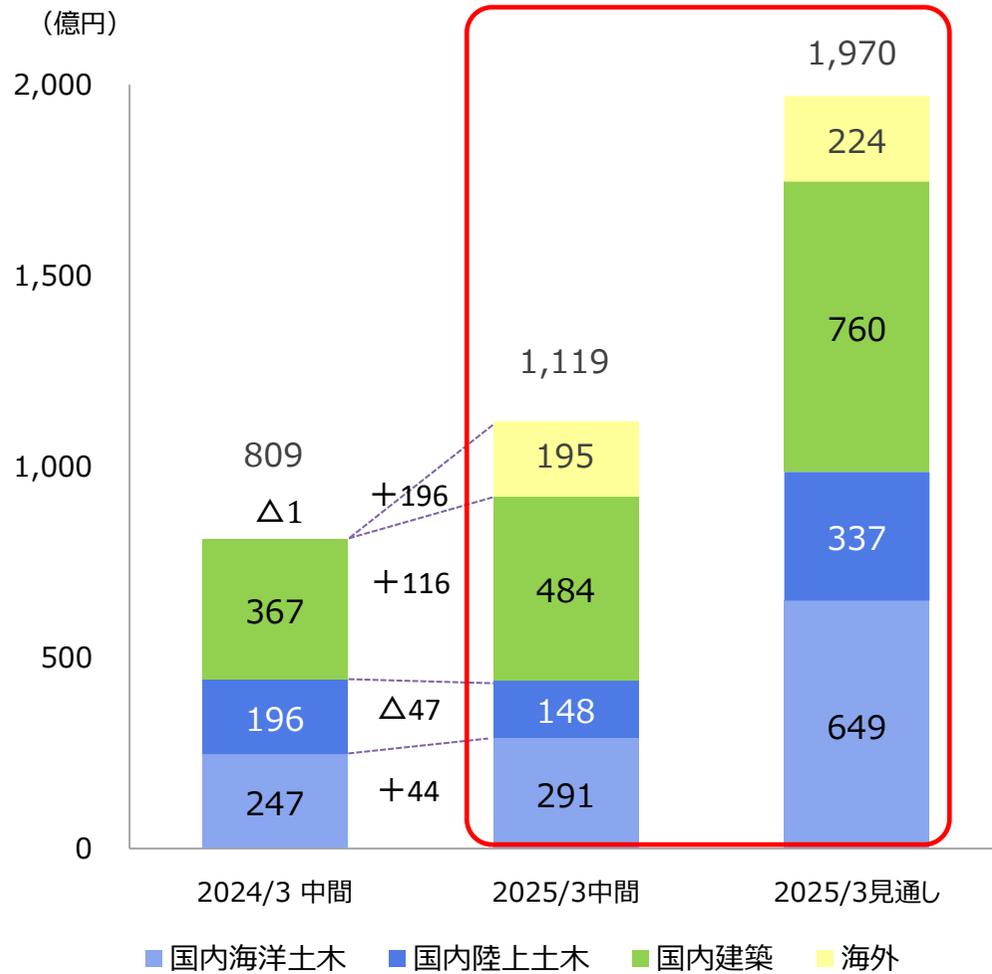
※国内土木の受注環境については※P14参照

II

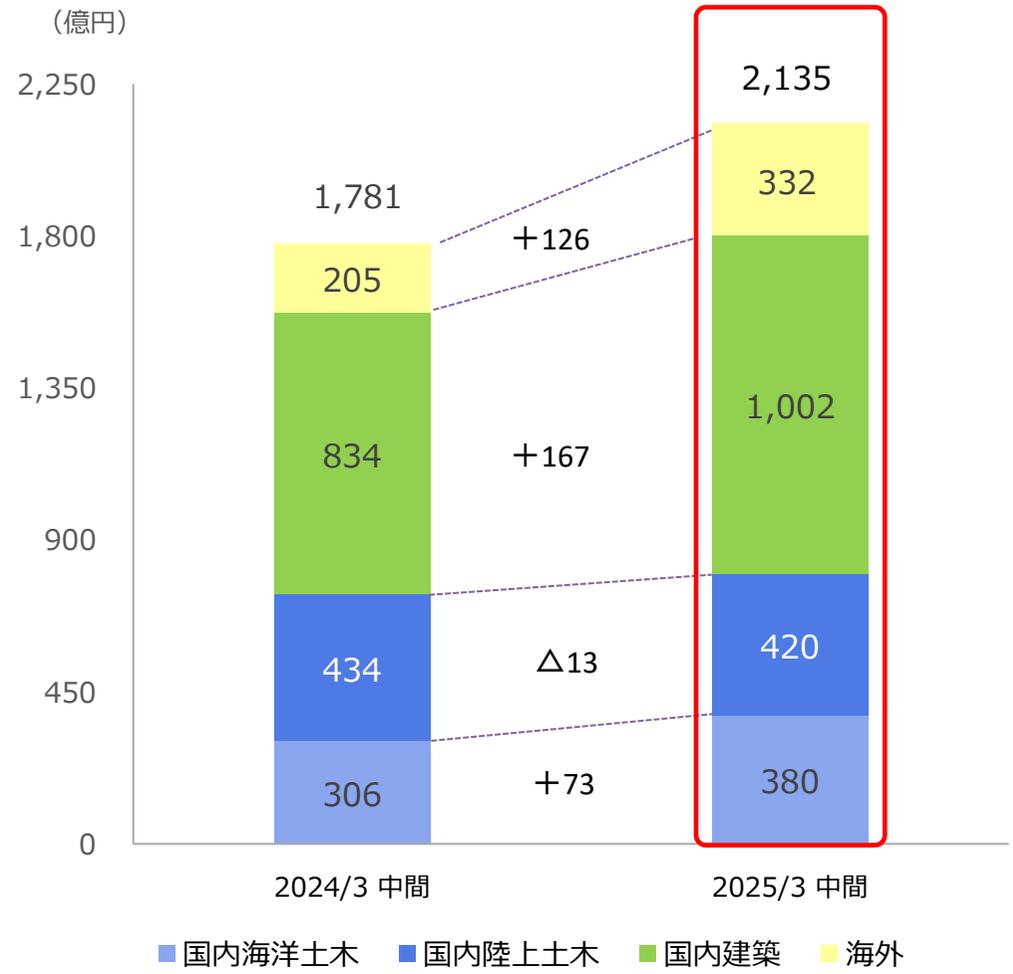
受注の状況および期末見通し/繰越高



受注高 (個別)



繰越高 (個別)

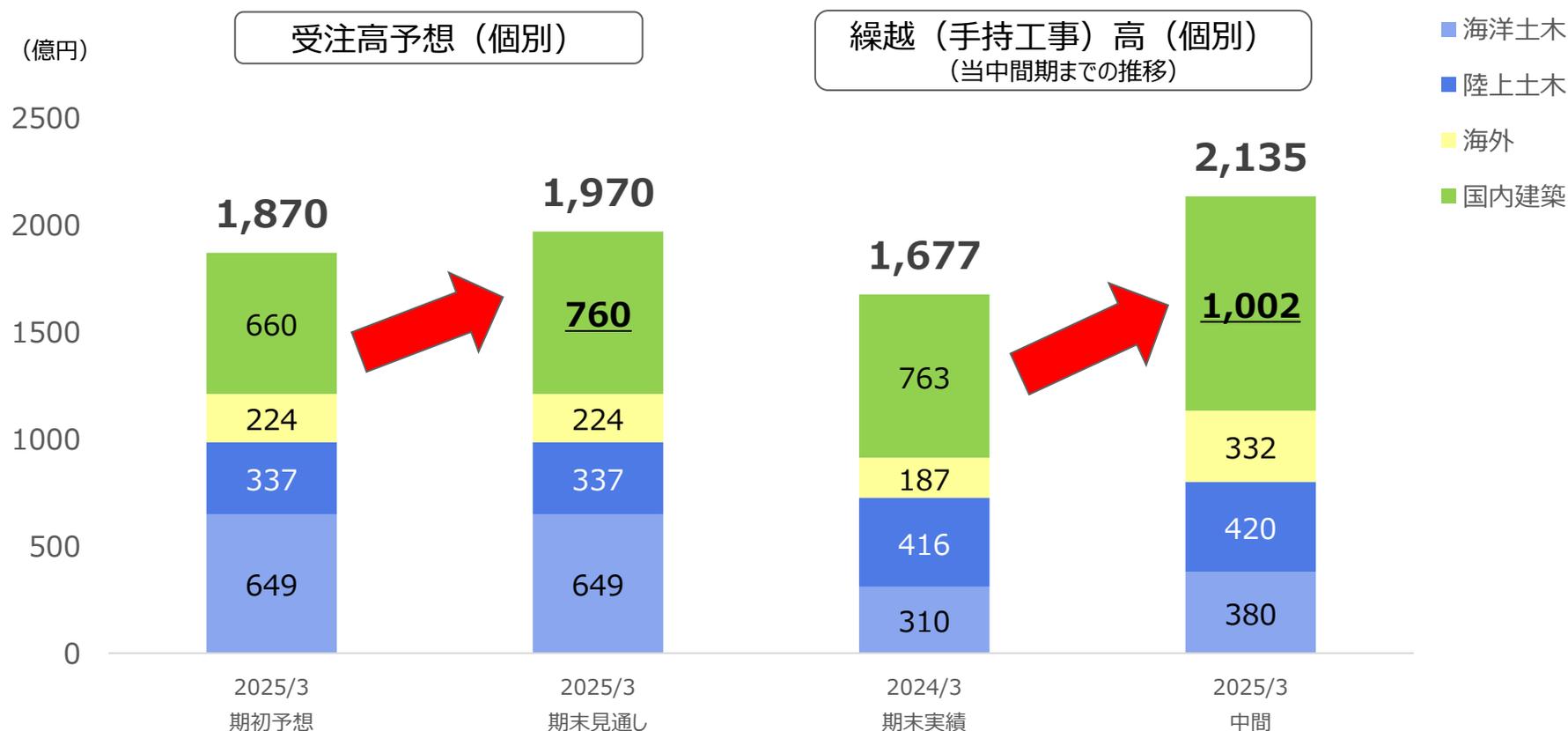


※ 1 億円未満を切り捨てているため、合計値は一致しません。

Ⅱ 2025年3月期 個別建設受注予想の修正



受注高の見通しについて、国内建築事業において工場・倉庫・ReReC[®]等の大型案件の受注が好調に推移していることから、期初予想+100億円の760億円、受注高合計は1,970億円となる見通し
また受注時における利益も適正水準を確保できており、特に国内建築の繰越（手持工事）高は中間時点で、1,000億円を超えており、今後の業績寄与に期待



※ 1億円未満を切り捨てているため、合計値は一致しません。

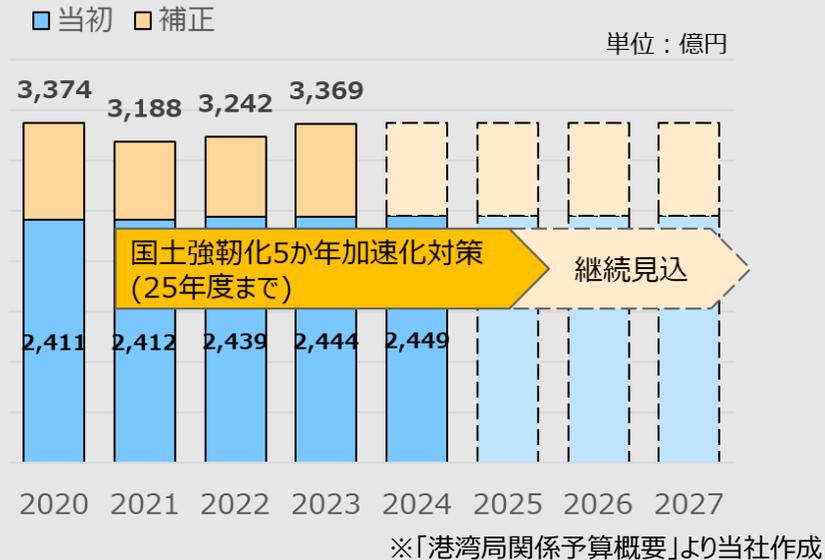
Ⅱ 国内土木事業の受注環境



国内土木事業は、ベースとなる国交省港湾案件に加え、防衛関連案件の発注が予想される

国土強靱化政策の継続

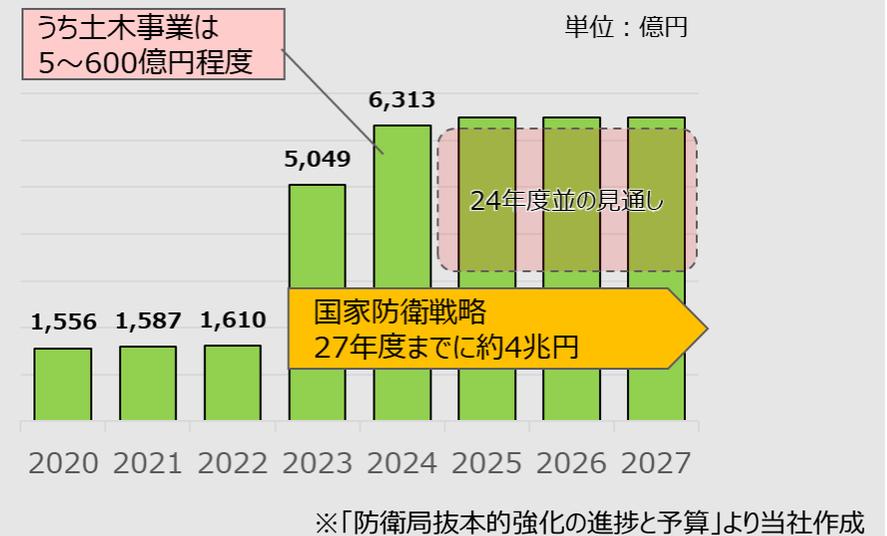
● 国交省港湾局港湾整備事業予算の推移



- 国土強靱化5か年加速化対策により、25年までは横ばい、26年以降も継続するものと想定
- 能登半島地震関連の復興事業が見込まれる

国家防衛戦略に基づく施設強靱化の推進

● 防衛省施設強靱化予算の推移



- 「国家防衛戦略」に基づく施設の強靱化予算は、23～27年度で4兆円の見込み
- 施設の強靱化として多種多様な施設整備が見込まれる

民間ではGXの推進が企業の設備投資を後押し

- 電力、製造、運輸を中心に、老朽化した施設の維持更新やCNの実現に向けた施設の開発投資ニーズのもと成長を期待



成長戦略の取り組み



Ⅲ 洋上風力事業の取り組み状況



海底ケーブル工事分野におけるトップ企業として、2027年度から始まる一般海域における洋上風力工事に対応する施工体制を確立

- 現時点で、**当社は自航式ケーブル敷設船（CLV）を保有・運航する国内唯一のコントラクター**※1
- これまでの技術開発を通じて確立した施工技術と本船の実績を用いて以降のプロジェクトにおいても優位
- CLVの建造は順調に進捗しており、**2025年6月進水/2026年上期引渡し予定**（投資見込み総額300億円）
- CLVはプロジェクトの開始時期（2027年）を見据え、2.5年の短期間で建造→プロジェクト開始までのリードタイムを短縮
- 2024年10月、国内初の「高機能海底ケーブル埋設機」をSMD※2に発注（投資見込み総額40億円）

自航式ケーブル敷設船（国内最大級）



2025年進水予定

海底ケーブル埋設機



※1 当社は、CLV・埋設機などへの成長投資に加え、積極的な洋上風力技術開発を行い、且つ、自社船員による船舶運航体制を構築しているコントラクターです。

※2 海中埋設機製作の世界トップメーカーである「SOIL MACHINE DYNAMICS LIMITED」（英国）に海底ケーブル埋設機を発注



東洋建設

〒101-0051 東京都千代田区神田神保町一丁目105番地

東洋建設株式会社
コーポレート部門 経営戦略グループ 経営企画部

TEL : 03-6361-5461
<https://www.toyo-const.co.jp/contact/ir>

本資料には当社（連結子会社を含む）の見通し、目標、計画、戦略など将来に関連する記述が含まれております。
これらの将来に関する記述については、当社が現在入手している情報に基づく判断や仮定に基づいており、将来における当社業績または展開に対し確約や保証を与えるものではありません。
ご利用につきましては、予想と異なる結果になる可能性がある点をご留意された上で、ご利用ください。